

平成 29 年度 社会貢献・地域連携活動報告書



東 北 福 祉 大 学

目 次

ボランティア学習による 21 世紀型市民の育成	ボランティア支援課	1
平成 29 年度 生涯学習支援室の活動	生涯学習支援室	7
地域共創推進室の実践活動	地域共創推進室	10
平成 29 年度臨床心理相談室の活動	臨床心理相談室	17
乳児期から学童期を中心とした子育て・子育て支援、発達支援事業	次世代育成支援室	18
「予防福祉」の普及・啓発と生涯現役社会の実現に向けた取り組み	予防福祉健康増進推進室	22
鉄道交流ステーションの活動	鉄道交流ステーション	26
認知症の方が尊厳を持って暮らせる実践的取り組み	認知症予防対策研究室	29
学生防災士による地域と連携した防災啓蒙活動	防災士研修室	31
平成 29 年度 地域福祉研究室の活動	地域福祉研究室	33

タイトル： ボランティア学習による 21 世紀型市民の育成

部署名： 学生生活支援センター ボランティア支援課

I. 設置背景と目的

本事業の全体の目的は、ボランティア活動・学習による教育的効果をより一層高め、本学の教育理念である「行学一如」に基づく「理論と実践」、「知識と技術」の融合を図り、教育目的である「福祉社会を担う人材」の養成に資することです。またそれは、「ボランティア学習による 21 世紀型市民の育成」について、ボランティア活動・学習による教育的効果を高めるとともに、学生の社会参加・参画型学習のより一層の充実・発展を図ることでもあります。

上記の理念・目的を達成するため、平成 10 年に「ボランティア支援課」と改編して以降、全学生に対するボランティアガイダンスやボランティア活動の単位化「福祉ボランティア活動Ⅰ～Ⅳ（平成 5 年）」などを通しボランティア精神の高揚を図ってきました。また、阪神淡路大震災をきっかけに各地で発生した災害支援ボランティアについても積極的な取り組みを進めています。

II. 活動概要

（1）ボランティアコーディネート業務

ボランティア依頼の受付・紹介、相談支援、学生ボランティア・サークルとの協働、ボランティア・市民活動に関する情報提供、地域社会との連携協働、講座・研修会の企画・実施しています。地域や団体・施設からのボランティアの依頼受付や学生や地域の方々へボランティア情報を発信し、活動者と依頼者とのコーディネートを図っています。

【平成 29 年度実績】ボランティア依頼件数：321 件、活動者数：1,797 名

※平成 30 年 3 月 31 日現在、学内ボランティア系サークルの活動は含まない。

（2）TKK（東北福祉大学・工学院大学・神戸学院大学）3 大学連携事業

本取組は、3 大学が連携し、各々の大学の特色、強みを活かしつつ文系と理系の融合によって高度な社会貢献に関する研究・教育を行うとともに、より効果的・効率的な安定した大学経営を実現させることで社会に貢献することを目的とし推進しています。

具体的には、防災・減災や社会環境及びボランティアに関する高度かつ実践的教育のための大学間連携とするため、専門教育課程としての「学び合い」、課外活動としての「分かち合い」、災害時に備えた実践訓練とバックアップシステムとしての「助け合い」を展開しています。これにより、学士力向上を実現させ、同時に各大学の活性化・危機管理力の向上を目指すとともに、大学が、広域の地域間ネットワークの核として機能することで国家レベルでの危機管理のための人的資源の育成につなげています。なお、この連携は、宮城県、東京都、兵庫県、仙台市、新宿区、八王子市、神戸市や国際防災研修センター等の協力関係の基に推進しています。

【平成 29 年度実績】

『社会貢献活動支援士コース』

取得希望者数（1～4 学年総数）：54 名、科目数（本学・神戸学院大・工学院大も含む）：18 科目

第6回資格認定試験：平成30年2月24日（土） 合格者数：4名

『TKK3 大学連携事業』

○神戸学院大学主催 宮城と神戸の大学生が交流する「神戸招へいプログラム」

開催：平成29年10月7日（土）～9日（月） 参加者：本学2名

○工学院大学 地震防災訓練への参加

実施：平成29年11月28日（火） 参加者：本学4名

○神戸学院大学・社会貢献学会共催 第7回防災・社会貢献ディベート大会へ参加

論題：『わが国はすべての大学を指定避難所にするべきである』

開催：平成30年2月17日（土）

結果：本学から1組4名が出場し、『立論賞』を受賞し、優秀な成績をおさめた。

○国交省・東京都 防災教育施設『そなエリア東京』春の防災教育イベントにて本学ポスター出展及び現地 TKK ワークショップ及び上野学園大学連携コンサートの開催

- ・ポスターブースを出展：平成30年3月1日（木）～21日（水）
- ・現地ワークショップ及びコンサートの開催：平成30年3月3日（土）～4日（日）
- ・来場者合計：合計351名（3日：102名、4日：249名）
- ・参加大学：神戸学院大学、工学院大学、上野学園大学、東京家政大学、東北福祉大学



防災・社会貢献ディベート大会では、日頃から行なうボランティア活動の知識・技術をいかした論述を展開し、立論賞を受賞した。



そなエリア東京にて本学防災教育体験ブースを設け、5つの大学が協働し合って、運営を行なった。

（3）災害復興支援ボランティア（東日本大震災）

東日本大震災の発災から7年が経つ現在も、「東北福祉大学ボランティア会」を設置し、各地で災害ボランティア活動を実施しています。

【平成29年度実績】

○東日本大震災関連：97活動（16市町村）、震災時より延べ6,164名参加（平成30年3月31日現在）。

・上野学園大学協奏事業「復興応援コンサート」「子ども支援イベント」の実施

日時：平成29年8月9日（火）～11日（木）

活動場所：名取市美田園第1仮設団地（集会所）、特別養護老人ホーム「うらやす」

名取市下増田公民館（子ども支援イベントの開催（参加者：29名））

参加学生：上野学園大学6名、本学学生サークル「ふぁみりあ」18名

本学アカペラサークル「MUSICOM」12名、匠民7名、教職員指導者4名

- ・東北福祉大学アカペラサークル「ミュージコム」による復興応援コンサートの実施
日時：平成 30 年 2 月 28 日（水）
活動場所：仙台市介護付有料老人ホームツクイ・サンシャイン仙台、名取市美田園第 1 仮設住宅
参加学生：学生 11 名、職員 2 名
- ・せんだい 3.11 メモリアル交流館主催「3.11 現場の事実×心の真実」にて学生イベントの開催
日時：平成 30 年 3 月 10 日（土）
活動場所：仙台市地下鉄東西線 荒井駅構内
参加学生・教職員：23 名 来場者：733 名



被災地復興支援の一環で、上野学園大と連携し、音楽とものづくりをコラボレーションした子どもイベントを開催した。



震災から 7 年が経ち、風化の予防や防災意識の高揚を図るため仙台市消防やメモリアル交流館との共同イベントを開催。

（４）「福祉ボランティア活動Ⅰ～Ⅳ（通年 1 年生：2 単位、2 年生以上：1 単位）」、「ボランティア活動論（前期 2 単位）」、「地域減災論Ⅰ（前期 2 単位）」、「地域減災論Ⅱ（後期 2 単位）」、「環境ボランティア論（後期 2 単位）」「社会貢献学入門（前期 2 単位）」の開講

ボランティア活動の単位化や各種ボランティア及び減災、環境をテーマにオムニバス形式の講義を実施している。また、TKK 3 大学連携プロジェクトの一環として開講する共通の授業科目であり、担当教員が各々の専門分野に関する授業を行っています。

（５）防災・減災教育事業の実施

宮城県内外各所で子どもや地域向けに、学生が主となって、本学オリジナルの減災・防災教育のプログラムを用いて開催しています（平成 29 年度：27 活動、延べ 244 名活動）。また、茨城県高萩市と栃木県さくら市と「防災・減災及び大規模災害における相互支援に関する協定」を結び、小学校にて防災教育を行っています。運営にあたっては、中学生や高校生、地域住民、社会福祉協議会などからもボランティアとしての協力を得て、実施しています。

○実施内容：エコマークス症候群予防体操、非常食作成、減災クイズ、減災カルタ、AED 体験、煙体験、消防車両見学、避難行動要支援者訓練（車椅子レース）、非常持ち出し品借り物競走、減災クイズ等

○宮城県内実施場所：栗原市立一迫小学校・志波姫小学校・瀬峰小学校、名取市立ゆりが丘小学校・不二ヶ丘小学校、松島町立松島中学校、仙台市立鶴ヶ谷中学校、仙台市福住町・中島町、利府町青山 など

○宮城県外実施場所：茨城県高萩市立高萩小学校、栃木県さくら市立上松山小学校



子ども向けに楽しみながら学べる防災減災教育やハンディキャップ体験も取り入れ学びを深めている。



活動では現地の高校生にもボランティアに入ってもらい、競技を盛り上げている。

Ⅲ. 特に力を入れた活動、新しい取り組み等（H29 年度）

（1）地域におけるボランティア活動

本学には様々なボランティア団体が存在し、日頃から地域においてのボランティア活動に力を入れています。その中でも、創造的・先進的に活動した以下の団体等に各表彰が授与されました。

- ・仙台市社会福祉協議会「社会福祉協議会会長感謝状」

日時：平成 29 年 9 月 4 日（月）

受賞団体：手話普及サークル「S m i l e」

- ・宮城県警察北警察署感謝状

日時：平成 30 年 1 月 16 日（火）

受賞団体：地域安全安心ボランティア「T e a m Z E R O」

- ・一般財団法人学生サポートセンター「平成 29 年度学生ボランティア団体助成事業」採択

受賞団体：ボランティアサークル「匠民～TAKUMIN～」

- ・仙台市主催「第 13 回 救護の達人コンテスト」学生の部優勝

日時：平成 30 年 3 月 15 日（木）

受賞団体：救命サークル「F A S T」



救護の達人コンテストで全国の大学が参加する中、「FAST」が見事優勝し、今大会で 10 連覇を果たした。



防犯や交通安全運動を地域と連携し、安全安心なまちづくりを目指し、10 周年を迎えた「Team ZERO」が仙台北警察署より感謝状を頂戴した。

（２）全国高等学校及び小中学校教育旅行『防災・減災教育体験プログラム』の実施

東日本大震災から７年が経ち、全国の学校において防災教育の重要性が叫ばれている中、子ども達が均一で学べる場や、体験・研修等のシステムが整備されていないのが現状です。また、形式的な避難訓練や各自治体が発行する防災教本での教育が主となっており、その内容が子ども達の意識や知識に反映されているかは不明です。

現在、防災教育の一環として全国の高等学校及び小中学校では、被災地訪問を行い、震災遺構見学や語り部の講話を主とした震災学習、被災地のボランティア活動をしたいという希望が多くあります。現状では復興によって被災の痕跡が少なくなり伝えづらく、ボランティア活動をする場所も減少し、学校のニーズに合わない現状が宮城県にありました。

そのニーズの解決のため、平成 29 年度より『みやぎ観光復興支援センター』との共同で、学生ボランティアが指導役となり、学生が中心となって本学が開発した「防災・減災教育体験プログラム」の実施を始め、全国の小・中・高等学校生向けに情報の発信を行なっています。

主な内容は、新潟県中越地震のボランティア後に研究開発した「エコノミークラス症候群予防体操『さんあい体操』」や防災に関する標語をカルタにした「減災カルタ」、被災した学生による震災講話となっており、特に講話については、担当した学生の震災当時の年齢と、現在の受講生の年齢が近く、メッセージの共感が図られています。

また、みやぎ観光復興支援センターとの協働で本プログラムとワークショップを組み合わせることで、災害やボランティアについて学びを深めるとともに、ワークショップを行う学生と触れ合い世代間交流を行なうなど、被災地だからできる防災教育を実施しています。

- ・ 苫小牧市立啓明中学校（生徒 126 名、平成 29 年 5 月 12 日（金））
- ・ 大阪府立北摂つばさ高校（生徒 120 名、平成 29 年 6 月 13 日（火））
- ・ 宮城県教育旅行招請事業（北海道中学校教員 10 名、平成 29 年 8 月 9 日（水））
- ・ 佼成学園女子中高等学校（生徒 28 名、平成 30 年 3 月 26 日（月）） など



学生が指導・運営することで、防災・減災学習や被災地の教訓、命の大切さについて学べる体験を実施している。



ワークショップでは学生と一緒に考えあい、防災やボランティアについて知識や意識を高めている。

IV. 今後の展望

平成 29 年度から本格的に稼働を開始した、被災地の観光復興をめざした全国の小・中・高校生の修学旅行の誘致事業において、防災・減災教育を取り入れた学習プログラムに積極的に協力し、活動や事前学習等によって自助力やプレゼンテーション力の向上を図れる取組となるよう強化していきます。

また、協定締結から 10 年を迎える TKK3 大学連携事業において、新たな協定の締結と新規参加大学を

募ってのネットワーク拡大を図り、全国的な支援・協力体制の構築を目指します。

さらに今後も、東日本大震災関連の災害ボランティア活動を継続し、地域再生への「学び」や「気づき」が学生の質的向上を促すように努め、地域の一員としての大学であることを認識し、地域や社会に貢献できる人材の育成を目指したボランティア活動を積極的に実施していきます。

タイトル：平成 29 年度生涯学習支援室の活動

部署名：社会貢献・地域連携センター 生涯学習支援室

I. 設置背景と目的

生涯教育の考え方は、昭和 40 年、ユネスコの成人教育推進国際委員会に於いてポール・ラングランが提唱した『教育を従来のように成人になるための準備としてとらえる考え方を改めて、人間の可能性を導き出す生涯を通じての活動としてとらえる「永続的教育」』の概念に始まると言われています。我が国では、昭和 41 年、中央教育審議会が「学校中心の教育観にとらわれて社会の諸領域における一生を通じての教育という観点を見失ったり、学歴という形式的な資格を偏重したりすることをやめなければならない」と述べ、昭和 46 年「生涯教育の観点から全教育体系を総合的に整備」すべきと指摘し、昭和 56 年「生涯教育について」答申するに至りました。この答申では、生涯教育の観点から、家庭教育、学校教育及び社会教育の各分野を横断して教育を総合的にとらえ、家庭教育の充実、初等中等教育における生涯教育の観点の重視、高等教育における成人の受け入れ、社会教育の推進等教育諸機能全般にわたって提案しました。これらの答申を受け、平成 2 年「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」が制定されました。

この法律は、1) 生涯学習の振興に資する都道府県の事業、2) 地域生涯学習振興基本構想、3) 生涯学習審議会等、という三つの施策が盛り込まれました。

本学では、平成 4 年から「みやぎ県民大学」を開講し、平成 5 年には生涯学習センターを設置、公開講座を中心とした開かれた大学を目指した取り組みをスタートさせました。

平成 11 年度には「生涯学習センター年報」を創刊し、開かれた大学づくりのための調査・研究活動にも取り組みを開始し、また、大学独自の公開講座や仙台市から委託されたりカレント講座など少しずつ事業を拡大しつつ、出張講座や各地で開催される学習会・研修の支援も行ってきました。平成 10 年に社会人聴講生を受け入れ、平成 21 年に履修証明社会人コースを制度化し、以来、市民の幅広い学習ニーズに応えることを目的として事業を行っています。

平成 22 年 4 月の組織改編により、社会貢献・地域連携センター 生涯学習支援室に改称して、これまで通り生涯学習に関する事業に取り組んでいます。

II. 活動概要

1) 市民のための公開講座の開催

市民が関心を持つテーマを取上げ、1 回完結の講座や複数回の講座などを開催しています。

2) 職業人の再教育講座の開催

社会人として活躍している方を対象に専門性の高い内容の講座を開催しています。

3) 大学開放についての調査及び研究

大学が有する有形、無形の資産をどのように市民に開放すべきかを調査及び研究を行い、継続して開放が可能な方策に取り組んでいます。

4) 関係機関との連携及び交流

主に仙台市内、宮城県内の生涯学習に関係する機関と連携し、情報提供を行っています。本学の生涯学習に関する情報は、本学ウェブサイトに加え、図書館、博物館、市民センターなどで印刷物を入手

できます。また、関係機関が主催する事業の広報を支援しています。

5) 社会人に関する学習ニーズについての学外からの聴取

公開講座の受講者や社会人聴講生、履修証明社会人コースの修了者からアンケート調査に加え、関係機関からのヒヤリング等により、社会人の学習ニーズの把握に努めています。

6) 社会人聴講生の受け入れ

大学開放の一環として、特定の科目を半年、または、1 年の期間で本学学生と一緒に授業に出席（聴講）することで体系的に学ぶことができます（単位取得は出来ません）。

7) 履修証明社会人の受け入れ

学校教育法第 105 条に基づく本学の社会人向けの履修証明制度です。所定の単位を取得すると履修証明書の交付を受けることができます。なかでも、福祉用具生活支援コースは、福祉用具専門相談員の指定講習として実施され、指定科目を修了した学生には、修了証が交付されます。

Ⅲ. 特に力を入れた活動、新しい取り組み等（H29 年度）

平成 29 年度は公開講座に力を入れ、17 講座（内 1 講座は共催）を開催し、延べ 1,351 名の方に受講していただくことが出来ました。

ステーションキャンパスを会場に、毎年好評を得ている「古文書の解読法」、昨年度に引続き「平泉と鎌倉－吾妻鏡を読む」、現代の環境問題を取上げた「環境問題－人間に何ができるのか」は 5 回シリーズの講座として、また、国見キャンパス坐禅堂を会場に、仏教専修科のウィークエンド坐禅会（毎週土曜日の午前）の開催を支援しました。

その他、仙台駅東口キャンパスを会場に、以下の講座を新たに開催しました。

・伊達政宗生誕 450 年記念歴史講座

11 月から 3 月まで毎月 1 回（計 5 回）開催し、残り 7 回を翌年度に開催する全 12 回シリーズの連続講座を企画しました。この講座は、仙台市、河北新報社、心のふるさと創生会議との共催で、各回のテーマごとに完結する構成としたことで、多くの受講者（延べ 948 名）に高い評価を得ることができました。

・白沢カルデラの生い立ちと自然

専門領域の異なる 4 名の講師から貴重な講演をいただきました。

・マナー講座

夕方時間帯に 1 回完結型の講座を 3 回開催。主に就職活動中の学生が受講し、実践的な内容が評価されました。

・被災者のこころのケア（全 3 回）

本学仏教文化研究所の協力を得て開催し、この講座と連携させた感性福祉研究所のプロジェクト「プロジェクト 3.11」による「サイコロジカル・ファースト・エイド（PFA）研修」も共催しました。

・シニア福祉アドバイザー養成講座

東北地区で初めて本学が開催し、65 名の本学学生が受講しました。

Ⅳ. 今後の展望

生涯学習支援室は、本学の各学科から委員を迎えて新しい運営委員会を組織しました。このことにより、学科として市民向けの公開講座の企画立案に取り組み始めており、次年度は多くのユニークな公開講座の企画が期待されています。生涯学習支援室は、市民の学習ニーズを探るためのアンケート調査を行い、その結果をもとに、講座の企画にフィードバックがかかるような仕組みを作りたいと考えています。

また、平成 30 年 4 月 25 日に事務室を仙台駅東口キャンパスに移転しました。仙台駅東口キャンパスの利便性を活かし、本学教職員の協力を得ながら、多くの市民に評価される東北福祉大学の公開講座を目指して参ります。

さらに、大学の地域貢献として、生涯学習の拠点づくり、人材の育成、社会人の学び直し（リカレント）の役割が求められています。専門性の高い職業に就いている方に向けた公開講座や就業に役立つ講座を企画するとともに、社会人聴講生および履修証明社会人コースなどの社会人学生の受け入れをさらに推進していきたいと考えています。

タイトル：地域共創推進室の実践活動

部署名：社会貢献・地域連携センター 地域共創推進室

I. 設置背景と目的

本学は、社会貢献の大きな柱として、大学と地域社会との新たな関係の構築を目的に『地域共創』の理念を掲げました。これまで積重ねてきた地域貢献を継続しながら国見キャンパス・ステーションキャンパスを中心とした半径1km圏内を重点的な地域共創の場として位置づけ、学生・教職員と地域住民のお互いの顔の見えるお付き合いができる日常的な取り組みを行い、大学と地域が共に発展できる環境を構築することを目的として、平成22年4月、ステーションキャンパス内に「地域共創推進室」を開設し、本学と国見地区連合町内会による地域共創推進に関する相互支援協定を締結しました。

地域コミュニティの中核拠点を担う「地域共創推進室」は、地域の課題について情報の収集や分析を行い、課題解決又は地域づくりのために、大学のもつ知的資源を地域資源として活かし地域共創を推進しています。その推進役として平成22年5月に大学指定団体「まごのてくらぶ」が発足され、学生が主体となり様々な地域課題（地域を構成する個人・団体等）に対して大学資源を活用した自立支援型（地域力の創出を促す支援）の活動に取り組んでいます。平成23年2月には同趣旨に仙台市青葉区が加わり三者間による協定を締結することにもなり、官・民・学の連携体制が充実し推進基盤が強固なものとなりました。

また、これからの大学は、その知的資源をもって積極的に社会の発展に貢献できる開かれた教育機関となることが一層重要とされていることもあり、大学が地域社会からの要請に積極的に対応し、自治体との連携・交流を通じて社会貢献の機能を果たしていくことが強く求められています。実際に、過疎高齢化が進む七ヶ宿町をはじめとする市内外地域における自治体と積極的に地域共創推進に関する協定の締結を行い大学と地域が保有する資源を活かして様々な地域活性化事業に取り組んでいます。また、東日本大震災の被災地である女川町においては社会福祉協議会と災害復興に関する協定に基づき継続的な災害復興支援活動を実施しています。

II. 活動概要

1. 国見地区連合町内会地域共創事業（国見地区連合町内会、仙台市青葉区、本学による三者協定に基づく「国見地区・青葉区・東北福祉大学地域共創推進連絡協議会」の開催と地域共創推進に関する事業等の基本的事項についての協議）

協議会の構成要員は国見地区連合町内会、東北福祉大学及び仙台市青葉区の三者であり、青葉区からは区民部、とりわけまちづくり推進課が出席しています。いずれの団体も複数名以上の出席を努力目標としおり、平成24年度より継続して開催しています。29年度の開催は、6月17日、10月29日、3月3日の3回を開催、実施しました。

2. くにも街道まつりをはじめとした地域間交流事業

大学の教育、研究、社会貢献分野など本学の特色を活かしたイベントや地域間交流市、地域の方々による参加企画、震災復興支援企画など、地域共創推進室は全体の企画、調整、実施にいたるまで幅広く運営を担っています。29年度は雨天にもかかわらず



そば打ち体験交流会

らず約 3,500 名の来場がありました。また、地域共創活動を円滑に推進させることを目的に企画している 12 月 14 日には蕎麦打ち愛好会「青葉蕎麦会」の協力をいただき、地域住民の健康長寿と町運伸展の願いをも込め「そば打ち体験交流会」を行いました。

3. 国見地区連合町内会地域共創事業の推進役としての役割を担う、大学指定団体「まごのてくらぶ」の統括および指導

大学指定団体「まごのてくらぶ」は大学と地域が共に発展・成長することを目的に平成 22 年 5 月に発足した学生サークルです。平成 29 年度の部員数は 59 名で地域見守り支援活動を含め、延べ 168 日にわたり 561 人が活動しました。



町内落ち葉清掃

4. 朴木山(ほおのき)キャンパス(仙台市泉区)を活用したリエゾンゼミⅠ「朴木山自然体験学習」に向けた教育環境の整備と実施体制の構築および活動全体に関すること

5. チャレンジプロジェクト事業の推進



七ヶ宿学習田稲刈り

本学チャレンジプロジェクトの一つである『地域共創プロジェクト』において、平成 25 年度より実施している七ヶ宿町をフィールドとした活動では、横川・干蒲・萩崎・関・滑津の各地区に合計約 8.3ha の学習田があります。そのうち横川地区学習田では「食の生産フィールド実習および講義」として水稻の作付けから収穫まで 4 回の実習および講義を行いました。また、本学体育会剣道部による「武道・文化推進セミナー」武道普及活動や湯原地区では雪害対策「雪かき」を実施しました。

網地島活性化支援事業においては「網地島特産ひじきの収穫支援活動及び販路拡大」、現在、NPO 法人ジョイフル網地島で栽培・管理しているオリーブ畑を参考に、大学独自の「オリーブ研究農園の開発」、ミツバチの蜜源となる菜の花畑を整備し大学独自の研究と経験を活かした「養蜂によるはちみつづくり」を目指した活動を行いました。

6. 栗駒研修所の環境整備と学生研修活動支援



栗駒研修所ゼミ宿泊研修

宮城県北西端に位置し、宮城・岩手・秋田の 3 県にまたがる栗駒山麓の標高 210m に立地する栗駒研修所「さくらの湯」を拠点に、ジオパーク見学や体験学習、森林伐採、薪割り体験、山菜等採集、天体観測、野鳥・植物観察、ノルディックウォーキング、登山、陶芸、藍染体験、キャンプ、各種アウトドア活動、トレッキング、防災体験、オリエンテーリング、スポーツ活動などが可能です。栗駒研修所の本格的な運用を想い出し、館内をはじめとした環境整備を行い、2 月から 3 月にかけてはゼミ活動やサークル活動及び教員研修など 5 回の宿泊研修を企画・運営しました。3 月の栗原市との協定締結を受け、特に栗駒地区の住民と一体となり地域の現状と課題、解決策の抽出を目指します。

7. 震災復興支援に関する事業

1) 女川町鷲神熊野神社例大祭神輿担ぎ

震災後の人口流出により担ぎ手の減少によって祭りの存続が危ぶまれており、28年度より神輿渡御による祭りへの参加協力を通して、震災犠牲者への鎮魂と被災者の心の復興、そして地域住民との親睦を深めるために参加しています。



女川町鷲神熊野神社例大祭神輿担ぎ

2) ナタネによる東北復興プロジェクト

津波によってもたらされた塩害農地の再生による、社会基盤の確立(農業の再興・養蜂を主軸とする地域産業の創出)を目的に平成 26 年度より名取市北釜地区においてナタネの植栽、養蜂によるはちみつ生産、菜種油の製造に取り組んでいます。

3) 藤田養魚再生支援

平成 25 年より取り組んでいる学生・教職員による再生支援活動は、29 年度は合計 6 日間の支援を実施。主に野池の除草や稚魚の池上げ、模様を見極めての選別作業、防鳥ネットの撤去などを行いました。

4) レクリエーション活動による災害・復興支援及び災害復興支援委員会の実施

宮城県レクリエーション協会や日本レクリエーション協会、行政、被災者や各団体等と共同で被災地レクリエーション支援(ニュースポーツ体験)やレクリエーション指導者養成講習会、災害復興支援委員会への企画、参加協力を行いました。



レクリエーション指導者養成講習会

5) 福祉系大学経営者協議会「復興支援委員会」事業

平成 23 年度に協議会の中に「復興支援委員会」が設置され、平成 29 年 6 月に福祉系大学経営者協議会総会において研究発表(報告)が行われ本事業は 29 年度で終了となりました。

8. 自治体(行政)及び諸団体、NPO 法人等との地域共創ならびに支援事業に関すること。

県内を中心とした各種団体等より委嘱を受け構成員としての諸会議への出席、支援活動を例年通り実施しました。

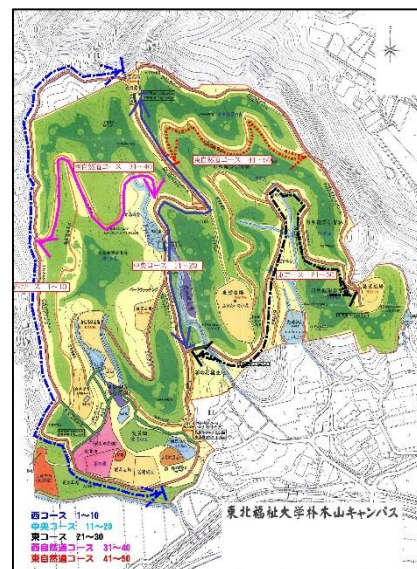
Ⅲ. 特に力を入れた活動、新しい取り組み等(Ｈ29年度)

地域共創の理念を基に、学生主体の地域に根ざした活動や、自然を活用した学び、また地産の農産物を利用した商品開発などの地元産業や行政との協働事業も推進室においては積極的に推進し展開しています。その中でも、29 年度は「自然からの学び」をテーマに、朴木山キャンパスにおける全学的な教育活動「自然体験学習」の企画と実践教育の活動を推進しました。



色づく朴木山キャンパス

朴木山キャンパスでの「自然体験学習」は本学で導入している初年次教育「リエゾンゼミⅠ」において実施されるものです。この授業は新入生が大学生になることを支援する内容で構成され、大学生活に適応し、大学における学習方法や学習スキルを習得し、自分や社会について理解を深め、人生やキャリアについて考え学ぶ内容がプログラムされています。その中のひとつに仙台市泉区にある「朴木山キャンパス」をフィールドとして、里山の自然に触れ野外で安全に活動するための基本を身につけるとともに、集団活動を通してクラスの仲間との親睦を深めることを目的としたプログラムが「朴木山自然体験学習」です。朴木山キャンパスは、日本の原風景をとどめた里山で約 21 万 5 千㎡の「自然体験型総合施設」です。希少動物が生息する山林にこれまでも巣箱の設置や、田畑、炭焼き小屋などを活用した自然体験学習を行ってきており、学生たちの気づきや目覚めを呼び起こす活動を行っています。自然環境を最大限に残しつつ 28 年度から教育環境の整備に取り組み、地域共創推進室では朴木山キャンパスでの自然体験学習における教育プログラムの企画、関係各署との調整、運営を担いました。実施日をリエゾンゼミⅠが開講する期間の中でも 5 月から 11 月の水曜日とし、1・2 時限または 2・3 時限に設定、移動手段（大学バス）や食事等の受け入れ態勢の都合上、各回 2 クラス、約 50 名を限度に希望調査を取り実施しました。



実施内容と活動の様子は以下の通りです。

A コース：防災活動コース

- ・避難路確保→遊歩道(整備された道)から、自然観察路(通路)-トレッキング
ねらい→足場の確保・歩き方・自然観察・危険な動植物への対応
- ・テント設営→集会テント、キャンプ用テント、タープの組み立て実習

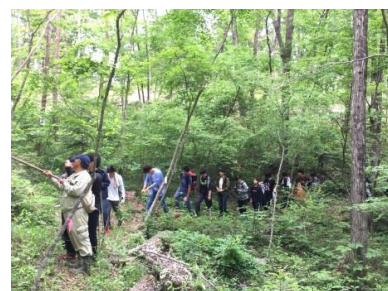
山歩きの服装や靴の選び方、地形に応じた歩き方などを体験しました。

特に、滑りやすい下り斜面には苦勞する姿が見られ、これまでの経験値の差が大きく出ました。近年は全国で頻繁に自然災害が発生しているため、

本学では防災・減災教育にも力を入れています。身近な自然での防災経験と知恵の習得は、今後「生きる力」の必須条件になることでしょう。



ロープを使って足場確保



自生する植物の説明

Bコース：自然体験コース

・野鳥オリエンテーリング



野鳥イラスト



グループでコースを確認



イラストと写真で解答

遊歩道に 30 枚、自然道に 20 枚掲示してある野鳥のイラストパネルを見つけ、3 つの野鳥の名前の中から正しい名前を回答するゲームです。地図を頼りに効率よくコースを回る必要があります。道の険しい自然道の配点が遊歩道の得点の倍になるため、コース選びも重要になりチームワークが鍵になります。回答に際してはスマホなどの検索ツールを利用することなく、グループ内で持ち合わせている知識と勘を頼りに挑んでももらいました。このプログラムは仙台市泉区を中心に活動をしている NPO 法人「森の学校」の指導、協力を頂きました。次年度は「植物」バージョンの展開も考案しています。



昼食はカレーです



グループによる豚汁づくり



屋外での昼食

Cコース：ノルディックウォーキングコース

・遊歩道のノルディックウォーキング体験

例：東西周回コース 2.2km 中西周回コース 1.6km



入念な準備運動



ウッドチップの遊歩道



カモシカも出没します

ノルディックウォーキングは北欧のクロスカンントリー選手が雪のない夏場の体力強化・維持のためにポールを持って野山を走り回ったことがはじまりです。ポールを使うことによって全身運動が可能になり、ただ歩くより運動量が増します。秋の木々が色づく季節は紅葉を楽しみながら気持ちの良い汗をかくことができました。

3つのプログラムされたコースの他に、学科の特性を活かした課題学習を実施したクラスもありました。

気持ちよく汗を流したあとの昼食は前期がカレーライス、後期は炊き込みご飯と豚汁の提供の他、グループごとによる芋煮などをしてクラスの親睦を深めました。前後期で全16回、延べ30クラスの実施で、学生668名、教職員162名が参加しました。

【学生および教員の感想】

○実際に朴木山に行ってみて普段と全く違う環境を体験することで、新しい発見やあまり目にしないような動植物に触れることが出来とても新鮮だった。リエゾンⅠの授業だけではもったいない施設だと感じた。いろんな学年やサークル、小中学校に貸し出しして自然を体験してほしい。また、季節が変わると動物や植物が変化するのでその時に来るとまた面白いと思う。(福祉行政学科男子：防災活動コース)



どんぐり

○山の中は自然がいっぱいで日々の生活では味わえないような体験ができました。鳥の名前や木の名前なども覚えることができて良かったです。自分の地元も自然がいっぱいなので少し恋しくなりました。山登りの後のカレーはすごくおいしかったです。

(福祉行政学科女子：防災活動コース)

○険しい山の道を歩いてみたが本当に大変だった。狭い山道や厳しい天候で自然を知った。班の皆で協力したり自分が先に行くことで危ないところを教えたりして連携を持てた。見つけた絵の鳥がこの山に生息するならば是非見てみたい。(医療経営管理学科男子：野鳥オリエンテーリング)

○ノルディックウォーキングはポールを使って歩くという普段とは違う歩き方だったので少し難しかったです。でも上手く使えてくると上り坂も楽に上がれるようになって、だんだんと楽しくなってきました。足場の悪い所だったので老人や子供がいた場合の事も意識しながらできたのでとても良い経験になりました。(保健看護学科女子：ノルディックウォーキング)

○ノルディックウォーキングをしてみたくさんの自然を感じる事ができた。大学に入ってから仙台の街並に慣れていたから久しぶりの山で探索できてテンションが上がったし地元に戻りたいという欲も出た。これから大学生活を送るうえでたまには自然にひたって生活したいと思った。カモシカとの遭遇には驚きと感動を得た。



「秋」の教材作成の素材です

(情報福祉マネジメント学科：ノルディックウォーキング)

○前回と比較しながら散策しました。紅葉であったり、どんぐりやまつぼっくりなど、とても美しい景色を見ることができました。また、今回は教材を見つけるというテーマもあり、小学生にふさわしい教材をたくさんみつけられました。ありがとうございました。おいしかったです。(教育初等学科女子：クラス課題)

○鳥の名前について事前に調べて来たらもっとよかったと思いました。山の草花を楽しみ、また、お天気も良くて最高の日でした。学生たちがいつもより笑顔で声もいつもより大きく、新たな一面に触れることができて嬉しく思いました。ありがとうございました。豚汁&炊き込みご飯、とても美

美味しくいただきました。(女性教員)

- 天気に恵まれ充実したノルディックウォーキングを体験できました。学生にとっては児童生徒を引率しての校外学習、遠足をイメージすることができたと思います。準備運動の大切さ、持ち物、服装などの用意確認は必ず役に立つと思います。(男性教員)

IV. 今後の展望

地域共創推進室設立当初、活動の拠点は大学が所在する青葉区国見地区が中心でしたが、東日本大震災後の被災地での復興支援をはじめ、「まごのてくらぶ」による国見地区に隣接する青葉区内での地域共創活動へと活動範囲を着実に広げてきました。

近年、本学は「開かれた大学」、「地域社会に密着し、共に歩む大学」を標榜し、現在社会を取り巻く様々な問題の解決に向けた取り組み力を入れています。地域共創推進室が今後注力する地域活動としては石巻市での「網地島活性化事業」、栗原市との協定締結に基づく「栗駒文字地区活性化事業」、同じく利府町との協定締結に基づく「地域福祉等に関する関連事業」等であり、また、少子高齢化地域での活性化や防災・減災活動、「まごのてくらぶ」が行っている自立支援活動も計画・実践していきます。これらの地域（フィールド）は学生にとっての実践活動の場でもあるため、引き続き将来地域を担う人材に求められる実践的な知識と能力を身につける他の大学にない実践学習の環境整備に取り組んでいきたいと考えます。

タイトル： 平成 29 年度臨床心理相談室の活動

部 署 名： 社会貢献・地域連携センター 臨床心理相談室

I. 設置背景と目的

一般市民を対象にこころの健康の回復、維持、促進する為の施設で有り、同時に、将来、臨床心理士や公認心理師の養成のための臨床心理実習の場所として設置しています。

II. 活動概要

一般市民を対象にこころの健康の回復、維持、促進のために臨床心理相談活動を行っています。また、大学院生の教育のひとつとして、臨床心理士や公認心理師の養成のため臨床心理相談室での臨床実習も実施しています。

III. 特に力を入れた活動、新しい取り組み等（H29年度）

修了生の為の研修会を開催しました。2017年8月20日東口キャンパスにて、松森基子先生（南青山心理相談室）に心理検査についての講義と修了生の提出した事例をもとに検討を行いました。

IV. 今後の展望

受付業務を修了生にお願いしようと考えています。また、土曜日の開室にともない、新しいパンフレットや封筒を作成し、宣伝につとめること、それに加え、相談員の増加などを行うことにより、臨床心理士および公認心理師の実習場所としての機能を充実させていきます。修了生の研修会では外部講師をお招きする予定です。

タイトル：乳児期から学童期を中心とした子育て・子育て支援、発達支援事業 ー平成 29 年度「次世代育成支援室」活動報告からー

部署名：社会貢献・地域連携センター 次世代育成支援室

I. 設置背景と目的

子どもを持つ若い世代の貧困、虐待、地域からの孤立、特別な教育的ニーズを有する乳幼児・児童の増加など、「子ども」や「子どもを育てる親」「学校」「地域」が抱える「生きづらさ」から発生する「不安」「戸惑い」がメディアに登場しない日はありません。東日本大震災の被災地では、今もこうした「不安」「戸惑い」が増幅しているにもかかわらず、日本社会の記憶から少しずつ薄れてきている現実があります。“地域に暮らす子どもやその親の世代の言い分”にじっくりと耳を傾ける姿勢を持ちともに歩み続けていくという理念なしには、将来を見据えた社会貢献や地域連携は実行できないと考えています。

本支援室では、こうした現代日本における家庭、学校、地域が抱える諸問題を正面から受けとめ、わが国の将来を担う子どもの健全な育成のため、乳児期から学童期を中心とした子育て・子育て支援、発達支援にかかる事業を行います。同時に、本学学生、特に看護師、保健師、保育士、幼稚園・小学校教諭等を目指す学生のための実学・実践教育（学生教育事業）と、上記目的を達成するための研究開発事業を行います。

II. 活動概要

上記の理念、目的を果たすため、本支援室では大きく次の6事業を展開しています。

- (1) 次世代育成事業（対象：乳幼児を育てている養育者、幼児および児童）
- (2) 児童に対する科学ものづくり教室事業（対象：児童、児童の養育者、地域住民）
- (3) 現任教員に対する研修事業（対象：卒業生を中心とした学校教員、地域住民）
- (4) 法人連携・地域連携事業（対象：養育者、地域住民等）
- (5) 学生教育事業（対象：学生スタッフ）
- (6) 上記事業に関連する調査研究事業

(1) から (4) の支援、連携事業について、乳幼児、児童、あるいはその親にかかわるすべての支援室スタッフ（担当教員だけでなく、看護師・保健師や保育士・幼稚園・小学校教諭を目指す学生）が、事業の途中および来年度実施に向けて、“改善していかなければならないところ”を見極めるプロセスとして、(5) や (6) の教育、研究事業があります。社会貢献・地域連携活動が、“単なる自己満足のボランティア”にならないようにするためには、自己評価は不可欠と考えられるからです。

○室長 白井秀明

○室員（教員スタッフ） 小石川秀一、下山田鮎美、青木一則、渥美綾子、高野亜紀子、佐藤晃子
（協力教員）大関信隆

○室員（学生スタッフ） 上記教員スタッフのゼミに所属する学生、その他活動への参画を希望する学生

○外部協力者 金野純恵園長（国見ヶ丘せんだんの杜保育園園長）

Ⅲ. 特に力を入れた活動、新しい取り組み等（H29 年度）

平成 29 年度は、Ⅱ. 活動概要に記した中でも（２）児童に対する科学ものづくり教室事業、（３）現役教員に対する研修事業、（４）法人連携・地域連携事業を主に実施しました。いずれの事業においても特に重視したのは、地域における他団体や組織との協働です。

（２）児童に対する科学ものづくり教室事業 「月・星・星座」教室（10 月 29 日：村田町中央公民館）

村田町での「太陽・月・星座」教室では、小学生を中心とした約 30 名の参加者が、風の力で膨らませた高さ約 4m 直径約 6 メートルの半球型ドームに映し出された星空の映像に魅了されていました。説明を担当した小石川教授も、子どもたちと楽しい対話をしながら、太陽や月の動きを中心に季節の星座の動きについてやさしく解説していました。参加した全員の子どもは、自分たちが星を見ている場所を北極や赤道にしたときの星空を見たとき、太陽や月そして星座の動き方がこんなにも変わるということに驚きと不思議さを感じていました。

少しプログラムの時間が長くなった、内容が小学校低学年には難しかったのではないかななどの反省点も出てきました。数回に分けてもう少し段階を踏みながらやれるような計画を立てて実施したいと思います。

（３）現役教員に対する研修事業

本学の理科室において、本学の子ども教育学科の卒業生を中心として、仙台市内の小学校現任教員や退職教員、他大学の教育や授業実践を専門とする教員が集まり、小学校を中心とした授業実践について報告や提案さらには実験や教材作成体験を行う「第 2 日曜の会」という学習会を、小石川教授、白井教授の 2 名が中心となって開催しました。7、8 月以外の毎月開催し、毎回 5 名から 8 名くらいの参加者が集まりました。各自の実践記録や学級便りなどを持ち寄り、うまくいかなかった実験、授業をされていて困ったこと、子どもと関わるときの問題など、具体的な授業や子どもとの関わり、教科書で授業を行うときのポイントなどの話題について検討や提案が行われました。夏休み明けからは、採用試験が終了した本学の 4 年生なども参加し、学級経営のポイント、子どもや保護者との関わりのポイントなどが話題となるときもありました。

参加人数に波があるものの、具体的な子どもとの授業や学校でのやりとりに基づいた報告や話し合いは、話題を提供した教員だけでなく参加者全員に「教えるということの意味は」「教科書の意図を読み取ることの大切さ」「子どもの言い分を聞き問い返しながら概念形成をすることの大切さ」など、教員としての専門性を共有できる場になると考えられ、将来をつくる子どもたちの教育に携わる教員の研修としては大いに貢献できる機会となります。来年度以降も続けていきたいと思います。

（４）法人連携・地域連携事業

本事業では、国見ヶ丘せんだんの杜保育園子育て支援センターと共催で、乳幼児およびその養育者を対象とした親子遊び「はっぴーらんど」および育児講座を開催しました。親子遊び「はっぴーらんど」の開催数及び利用者数（のべ）は、第Ⅰ期（5 月～8 月）が 25 回・410 名、第Ⅱ期（8 月～11 月）が 25 回・410 名でした。育児講座のうち、リフレッシュタイムの開催数及び利用者数（のべ）は 2 回・24 名でした。

回数を重ねるごとに子ども、養育者、職員との親睦が深まっていく姿が見受けられており、事業の成果もあがっていることから、平成 30 年度においても活動を継続していきたいと考えています。また「Ⅱ. 活動概要（５）学生教育事業」として、これらの活動に学生スタッフが参画できるようなシステム構築を行う予定です。

このように、法人連携・地域連携事業においては、子育て・子育ての支援を、各関係団体と共に展開しています。本支援室には、看護師、保健師、社会福祉士、教諭等のライセンスを持つ教員が所属しており、これらの人的資源を活用することにより、地域貢献を行うことが可能となっています。同様の活動を引き続き行うことが大学の使命でもあると考えています。

20

施するように心がけており、その姿勢が評価されているとも考えられます。また、大学の人的資源を動員した地域貢献は、大学の使命でもあるため、今後も同様の活動を継続していく予定です。

平成 30 年度は、次世代育成事業として、「親子の絆づくりプログラム“赤ちゃんがきた！”」講座の開催、児童に対する科学ものづくり教室事業として、各学校の町内会あるいは PTA 行事出張教室などの実現可能性を探っていきたいと考えています。

さらに、本学学生、本学卒業生との協働プログラムの開発を視野に入れた活動を強化していきます。本学学生を対象としたヘルスプロモーション活動の展開、看護師・保健師・助産師教育課程における実学教育のフィールドとしての可能性についても検討を始めます。また、本学卒業生の卒後教育としてのプログラム、役割も検討していきます。

そして、学生スタッフの看護師・保健師、あるいは保育士・教員養成のプロセスにおいて、この支援室の活動に継続的に参加することがどんな教育的効果を持つのかについて、教員スタッフが連携して評価研究を実施する方法を模索していく予定です。

タイトル：「予防福祉」の普及・啓発と生涯現役社会の実現に向けた取り組み

部署名： 社会貢献・地域連携センター 予防福祉健康増進推進室

I. 設置背景と目的

「予防福祉健康増進推進室」は、本学学生及び教職員の健康教育・実学教育を行うとともに、本学及び本学関連グループが推進する「予防福祉」の普及・啓発のため、本学感性福祉研究所の研究成果の事業化及び研究へのフィードバック、社会貢献を行うことなどを目的として、平成 16 年「予防福祉健康増進センター」として本学ウェルコム 2 1 に開設されました。本学ステーションキャンパス館に移った後、平成 23 年に本学国見ヶ丘キャンパスに移転、平成 24 年には「社会貢献・地域連携センター予防福祉健康増進推進室」へ名称を変更し、平成 27 年度から本学仙台駅東口キャンパスでも事業を開始。平成 28 年度には、国見ヶ丘キャンパスと併せて拠点を構え、本格的に事業展開を進めています。



写真 1 仙台駅東口キャンパス 全景

背景として、平成 16 年度経済産業省「健康サービス創出支援事業」の採択を受け、本学と仙台市、東北電力株式会社など産学官連携の共同体である仙台ウェルネス・コンソーシアム (SWC) により、新しい健康サービスの開発とシニアの雇用創出を目指して、普及啓発活動やコミュニティ型会員制度「仙台元気塾」(以下、「元気塾」) の開設、サービスプログラムの開発と提供、人材育成、IT 基盤の整備等からなる、一連のモデル化が行われたことがあります。開発された各サービスは継続されており、同時に学術機関との連携による長期の検証が行われています。

II. 活動概要

当推進室では、現在、健康推進事業、人材育成事業、予防福祉コンサルティング事業(自治体受託事業等)を中心に事業展開しています。

健康増進事業では、平成 26 年に 10 周年を迎えた「元気塾」を拠点に、通年で開催しているメディカルフィットネス、臨床カルアートの各種プログラムの他、会員の交流、啓発を目的としたセミナーなどを開催しており、現在の会員数は県内外合わせて 393 名

(男性 106 名、女性 287 名、平均年齢 68.4 歳、平成 30 年 3 月 31 日現在。)です。

人材育成事業では、介護予防事業の現場で活躍することを目指す指導者・サポーターの養成や、団体研修の受け入れなどを行っています。

予防福祉コンサルティング事業(自治体受託事業等)は介護予防事業・生活習慣病予防などの健康福祉分野の先端施設として、

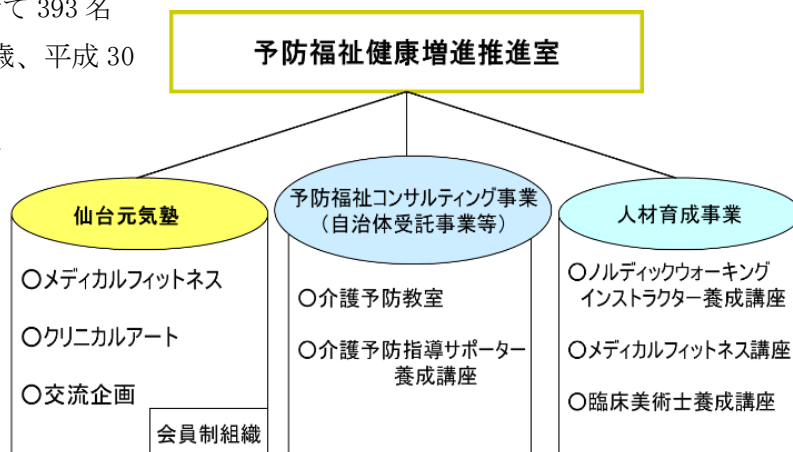


図 1 予防福祉健康増進推進室 事業概要図

国や自治体と連携したさまざまなパイロット事業や、介護予防事業の企画・提案・指導・実施、また、健康増進・介護予防・コミュニティ形成等に関する産学官連携による共同研究も行っています。



写真2 ダンベル教室 教室風景



写真3 健脚骨太教室 教室風景

Ⅲ. 特に力を入れた活動、新しい取り組み（H29 年度）

（１）「仙台元気塾」の取り組み

平成 29 年度は、国見ヶ丘に加え東口キャンパスでの活動を実施し、仙台元気塾のプログラムを拡大してきました。

例えば、健康状態や身体状況を把握し、健康づくりや介護予防運動のプログラムを提供する運動指導を行う「メディカルフィットネス」では、ニーズに合ったプログラムが選択できるよう、多種多様な運動教室、個別サービスを用意し、平成 29 年度の延べ開催回数は 1038 回、サービスの延べ利用者数は 8,848 名となりました。

また、アートセラピーのひとつで、認知症の予防や改善、こころの問題のケア、こどもの感性教育としても注目されている「臨床アート（臨床美術）」では、東口キャンパスを拠点として、より多くの方に知って頂く機会づくりとして、展示や体験会に力を入れました。平成 29 年度は、『脳いきいき臨床美術』、『こしえっと』、『季節のアート教室』、『家族 de アート』、『はじめての臨床美術』等の教室を開催し、サービスの延べ利用者数は 311 名でした。



写真4 ミュージックフィットネス教室 教室風景



写真5 家族 de アート 教室風景

表 1 仙台元気塾で開催されている各種プログラム

仙台元気塾プログラム（東口キャンパス開催分）

ぷらっとフィットネス（週 3 回開催）	のんびりゆったりノルディックウォーキング
元気チャレンジ！のんびり教室	アクティブ！ノルディックウォーキング
元気ハツラツ！チャレンジ教室	リラックスヨガ
s m i l e ステップ 1・2・3	はじめての臨床美術
今からはじめるロコモ予防教室 9 0	脳いきいき臨床美術 オイルパステル画・墨画教室
続けて実感！ステップアップ教室	こしえっと
土曜ダンベル	家族 d e アート
ミュージックフィットネス教室	季節 d e アート

生涯フィットネス（週 5 回開催）	健脚骨太教室
LET ‘S ロコモ予防教室	健康づくりはじめての一步

（２）人材育成事業

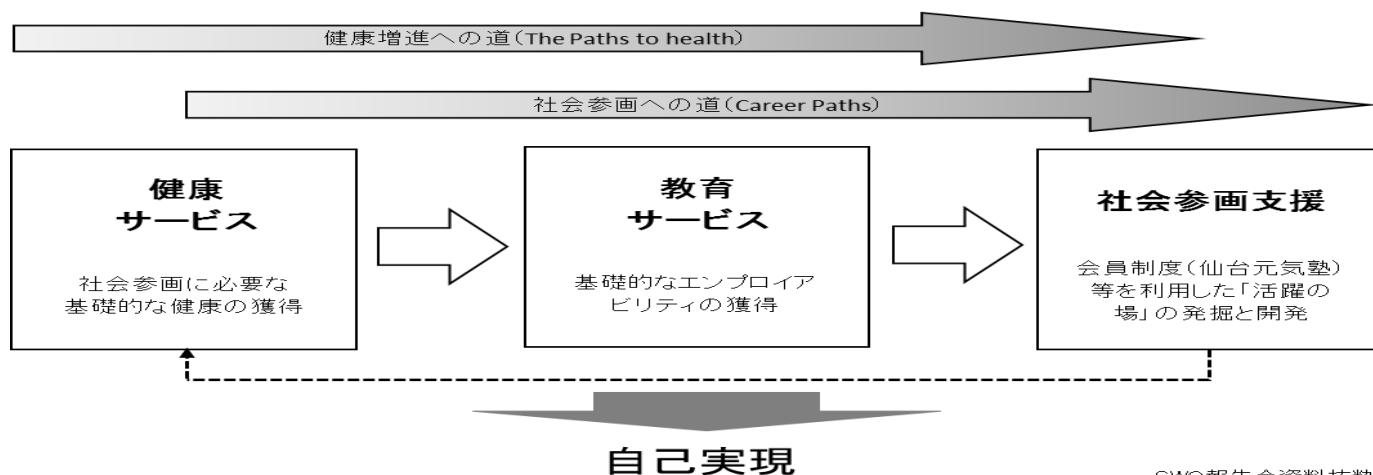
人材育成事業は、健康づくり、介護予防の運動指導者・ボランティア対象のメディカルフィットネス講座、臨床美術士養成講座、ノルディックウォーキングインストラクター養成講座などを行っています。社会参画に必要な基礎的な健康を獲得し、さらに人材育成の教育プログラムを受けることで、それぞれの領域での基礎的なエンployアビリティ（雇用され得る能力）の獲得が可能となり、サービスを受ける側から、サービスを提供する側に回り、社会参画できることを「元気塾モデル(図 2)」とし、事業開発のコンセプトとしてきました。



写真6 ノルディックウォーキング 教室風景

平成 29 年度は昨年度立ち上げた『次世代・仙台ウエルネスコンソーシアム（経済産業省「平成 28 年度健康寿命延伸産業創出推進事業」）』に基づき、高齢者の「健康づくり」と「就労マッチング」による生涯現役社会の実現に向けた事業を展開しました。

具体的には、社会参加の潜在ニーズを持つ高齢者の発掘を狙いとして、健康サービスである既存の教室の他、ネクストチャレンジセミナーを開催し、次のステップとして健康サービス参加者を対象に、教育サービスである新たな人材育成事業を開催。それらに参加した 51 名に対し就労支援を行うなど、高齢者の社会参画に向けて積極的な事業を展開しました。就労、ボランティアなど社会参画した登録者からは、『就労によって体力の維持向上が体感できるほどの変化があった』、『新たな交流や、積極的な取り組みが、余暇時間の有効活用につながった』などの意見が多く寄せられ、就労支援が健康づくりや介護予防に寄与する一定の成果を収めることができました。



SWC報告会資料抜粋

図2 SWCの健康増進と社会参画の連結モデル

（３）学生実習の受け入れ

当推進室は、本学学生の様々な実習の受け入れを行っています。年間 280 時間以上の実習が必要な実学臨床教育では、本学の建学の精神「行学一如」の理念の基、「介護予防」、「健康増進」について健康を支

える社会のしくみを知ること、実習を通じて「高齢者」について理解すること、地域の構成員としての自覚を持つことなどを学んでいます。平成 29 年度は、6 名の実学臨床教育の実習を受け入れました。

また、リエゾンゼミの学生 156 名(4 日間延べ)が朴木山ノルディックウォーキングに、医療経営管理学科からは 52 名(19 日間延べ)の実習受け入れを行い、地域の方とつながる活動を実施しました。

IV. 今後の展望

自立支援型健康サービスである「元気塾」が開設された当初から、「健康サービス」の提供、さらに上位の健康サービスとして人材育成等「教育サービス」の提供など、健康意識の向上を目的とした普及啓発活動を行ってきました。平成 29 年度から本学仙台駅東口キャンパスを活動拠点として事業を展開することとなり、「元気塾」のプログラムの充実を図ると共に、引き続き社会参画による自己実現や健康増進の場を提供していきたいと考えています。また、地域のニーズをとらえ東口キャンパスの学内連携を図り、新たな総合的プログラムの開発等に取り組み、社会貢献活動を推進していきます。



写真 7 生涯筋造フィット 教室風景



写真 8 クリニカルアート 教室風景



写真 9 交流企画(芋煮会) 風景

タイトル：鉄道交流ステーションの活動

部署名：社会貢献・地域連携センター 鉄道交流ステーション

I. 設置背景と目的

平成 19 年 5 月、JR 仙山線に「東北福祉大前」駅が開業したのを機に開設された鉄道資料館です。仙山線は、仙台と山形を結ぶ幹線であると同時に、交流電化試験が行われた路線として知られています。交流電化の技術は新幹線誕生の基となり、東北地方の鉄道や経済の発展にも寄与しました。こうした地域の歴史や文化を理解し未来を語り合う場として学生の教育に活用しながら、地域の皆様にも利用していただき、鉄道を通して大学と地域の交流の輪が広がっていくことを目指しています。

東北地方の鉄道に関する資料を収集・保存して、研究に寄与するとともに、さまざまなテーマで企画展示を開催し、市民に情報を発信しています。さらにブックレットを発刊して研究・活動成果を公表しています。

また、鉄道模型館（TFU スカイトレイン）を平成 25 年 10 月から併設して、市民参加型で H0 ゲージの鉄道模型を運転しています。東北最大級のレイアウトを設置し、日本の列車とヨーロッパの列車が同時に行き交う迫力ある鉄道模型の走りを大人も子どもも一緒に楽しめる場となっています。

II. 活動概要

展示室では、年 3 回の企画展を開催しています。本資料室で所蔵している資料だけでなく、鉄道博物館など資料を収蔵している他の博物館施設との連携、また鉄道会社の皆様や愛好家の方々のご協力をいただきながら幅広いテーマで行ってきました。テーマは外部委員も含めた運営委員会で検討し、決定しています。狭い展示スペースですが、ケースや壁面を活用して、愛好家にも一般市民の方にも楽しんでいただける内容になるよう努力してきました。また、企画展のテーマに関連した講演会もできるだけ多く実施するよう努めています。そして講演会の記録や企画展の内容をまとめたブックレットもこれまでに 3 冊発行し、好評を得ています。

模型館では、ご寄贈いただいたドイツのメルクリン社製の欧州型模型が運転されています。同時に、地元の愛好家による日本の列車も運行しています。車両の運転やメンテナンスは、市民ボランティアによって支えられています。そのため現在は週 1 回・土曜日のみの開館となっていますが、市民交流の場になっています。

この他、市民センターなどが主催する学習会、子どもたちの校外学習、テレビ番組制作への情報提供などにも協力しています。

III. 特に力を入れた活動、新しい取り組み等（平成 29 年度）

（1）企画展示

平成 29 年度は、第 30 回企画展「東北福祉大前駅」展[4 月 4 日（火）～7 月 5 日（土）、開催日数は 63 日、入館者は 3,424 名、一日平均では 54.4 名]、第 31 回企画展「鉄道のオノマトペ」展[8 月 1 日（火）～11 月 4 日（土）、日数は 64 日、入館者は 2,927 名、一日平均では 45.7 名]、第 32 回企画展「陸羽東線」展[12 月 5 日（火）～3 月 3 日（土）、日数は 50 日、入館者は 2,789 名、一日平均は 55.8 名]を開催しました。特に、30 回企画展は「東北福祉大前」駅開業 10 周年に合わせて開催したもので、当時工事にかかわ

った方をお呼びしての講演会では、傾斜とカーブのきつい現在地に駅を設置する時の苦労や工夫をわかりやすく紹介していただき、好評を博しました。また陸羽東線の全線開業 100 周年に合わせた第 32 回企画展は、NHK 他マスコミで紹介されたこともあり、冬季の企画展としてはこれまでになく多くの来館者があったことが特筆されます。この企画展でも、陸羽東線研究で知られる先生をお招きし、その歴史と魅力をお話しいただきました。参加者から、この素晴らしい内容をぜひブックレットにしてほしいという声が多数寄せられました。

以上のように平成 29 年度は企画展の関連教育普及活動として講演会開催に特に力を入れ、合計 2 回開催しています。また「鉄道のオノマトペ」展に合わせて「鉄音カフェ」を 2 回開催しました。企画展の展示だけではなく、関連行事を充実させることで地域により一層貢献することを目指しました。



第 32 回企画展「全線開通 100 周年記念 陸羽東線展」より



第 31 回企画展 「鉄道のオノマトペー言葉になった列車の音ー」・関連イベント「鉄音カフェ」より

（２）鉄道模型館

東北福祉大学鉄道模型館「TFU スカイトレイン」は、

- ①鉄道模型を通して国内・国外の鉄道の違いや鉄道の歴史・仕組みについて知る機会として、市民特に子どもたちが関心を高められる教育プログラムを提供する。
- ②鉄道愛好家や鉄道 OB などの豊富な知識・経験・コレクションを文化資源ととらえ、地域の市民への教材として提供し質の高い市民参加型ミュージアム事業を行う。

ことを目指して活動しています。

定期開催日の運転会は 27 回開催し、臨時の運転会は学内のイベントや団体見学者の来館に合わせて、今年度は 7 回開催しています。運転会の中では、教育普及事業として「SL 時代の列車」「東北本線仙台・盛岡電化 50 周年にちなんで」などテーマを設けて列車を走らせる工夫も試みています。入館者延べ人数は 1,678 名（臨時開会分も含めた 34 回分の数字）に上りました。この他にボランティアの方 189 人（延べ人数）が協力して下さいました。1 日平均の入館者は 65,6 人で、大人と子どもとスタッフの交流の輪が広がっています。

また平成 29 年度に特に力を入れた取り組みは、レイアウトの充実に努めた点です。昨年度のアプト式レールの敷設に続いて、スイッチバック方式のレールを敷設し、鉄道技術の発展が学べるように整備しています。どちらの方式も現在日本では見られません。学習の場としての充実を図り、よりわかりやすい模型展示草稿を目指しています。

さらに、テレビなどのマスコミからも注目され、模型が走っている様子が紹介されています。



鉄道模型館の活動より

(3) その他の活動

「全国高校総合文化祭りやぎ大会」の鉄道研究交流会学習会を受け入れ、講演会や情報交換などを行いました。また、学外生涯学習関係団体・博物館等との連携・協力では、市民センター（泉区中央、若林、太白区中央）等主催の学習会への協力支援、SMMA（せんだい宮城ミュージアム・アライアンス）との共催によるツアーや展示会の開催、マスコミや各種出版物への資料提供などの協力（仙山線沿線ガイドマップ他）も行っています。学外の団体等と協力することにも力を入れた結果、活動の幅が大きく広がりました。

ブックレットN04「秋保電車の歴史」（仮題）の上梓に向けて編集作業を進めています。これまで発行した3種類のブックレットはいずれも好評で、販売実績も伸びています。

IV. 今後の展望

私たちの活動も11年が経過し、地域の皆様にも少しずつ認知していただけるようになりました。また、鉄道会社からも全面的なご協力をいただいています。その中で活動への期待も大きくなっています。

これからの活動の中では、企画展の充実を図ることが第1の大きな使命と受け止めています。テーマ、資料の構成や展示の仕方、刊行物の発行など、今まで以上に力を入れていく予定です。それと並行して、散逸の恐れのある貴重な鉄道資料を、地域の宝として収集・保存していく必要性がますます高まると思われますので、その点にもさらなる努力をしていきます。

大学としての地域貢献を一層推進するために、鉄道の歴史や現状を紹介し、さらに鉄道模型館の充実を図ることで、地域活動支援の強化を図っていきたいと考えています。

タイトル：認知症の方が尊厳を持って暮らせる実践的取り組み

部署名：社会貢献・地域連携センター 認知症予防対策研究室

I. 設置背景と目的

平成 22 年 12 月現在で、わが国における認知症罹患者数は 400 万人に上り、MCI（軽度認知障害）462 万人まで加えると、その数は 900 万人に迫ります。認知症罹患者の行方不明や交通事故、詐欺被害、個人の尊厳を脅かす差別などが全国各地で連日起こっており、近年大きな社会問題となっています。

このような大きな社会問題となる前から本学は、人間の幸福（福祉）及び自己実現を科学し実践する大学として社会貢献活動を行ってきました。具体的には、社会福祉法人及び医療社団法人を設立し、これまでに特別養護老人福祉施設 4 ヶ所と老人保健施設 1 ヶ所を開設し、認知症入居者・認知症居宅者に対する様々な支援を行っています。

平成 13 年には、国の委託による認知症介護研究・研修仙台センター（DCRC）を開設し、認知症研究は元より認知症介護指導者の養成を行い、平成 20 年には、大学付属病院せんだんホスピタルを開院し、認知症罹患者の診療治療を始めました。

平成 25 年 12 月 24 日、本学と仙台市の間で、認知症対策推進に関する連携協定を締結し、以後、年 4 回の定期会合を持ち協定事項の具体的な実践を行っています。

そして、平成 27 年 4 月、社会貢献・地域連携センター内に認知症予防対策・研究室を設置し、認知症予防対策及び研究を進めた結果、平成 28 年 8 月 1 日には、せんだんホスピタルが認知症疾患医療センターに認定を受け、これにより、さらに認知症罹患者等に対して医療福祉的な関わりを積極的に展開出来るようになりました。平成 30 年 4 月には連携協定事項を精査し更新を行い、連携協定が第 2 段階に入っています。

II. 活動概要

近年は、主に仙台市との協定事項に謳われた事業を実施しています。

- (1) 認知症の人と家族支援の推進に関する事業
- (2) 認知症の医療と介護の連携モデルの推進に関する事項
- (3) 認知症の方を支援する専門職の人材育成事業
- (4) 認知症の正しい理解と支え合いの推進事業
- (5) 地域のつどいの場の創出推進事業
- (6) 国際認知症研究センター構想推進事業
- (7) その他

III. 特に力を入れた活動、新しい取り組み等（H29年度）

特に力を入れた活動は以下の 3 つとなります。

- (1) 認知症の人と家族支援の推進に関する事業
- (2) 認知症サポーター養成講座
- (3) 認知症カフェ

新しい取り組みとしては、本年4月に協定事項更新に伴って追加された（１）認知症の人と家族支援の推進に関する事業となります。認知症に人と家族に寄り添った伴走型支援について定例協定会議を通して具体化を図っていきます。

Ⅳ．今後の展望

本学と関連法人が協働して現在行っている取り組みを継続していくと同時に、実施可能な所から確実に事業を広げていく視点を持つことが、今後の展望となると考えています。

たとえば、（１）で触れたことに関連しますが、平成28年度にせんだんホスピタルが認知症疾患医療センターの認定を受けたことにより、診断治療等の知見を蓄積することが可能となりました。今後もより多くの知見の蓄積を図っていきます。

また平成29年度は、平成25年度に締結した仙台市との協定締結の最終年でしたが、協定内容を精査し、今年度4月1日付けで更新作業を行ったところです。今後も仙台市と大学及び関連法人によるパートナーシップを維持しつつ、協定事項をベースとした各事項各種の活動を積極的に展開していきます。

タイトル：「学生防災士による地域と連携した防災啓蒙活動」

部 署 名：社会貢献・地域連携センター 防災士研修室

I. 背景と目的

東日本大震災を教訓に、被災地の大学として初の防災士養成研修講座を実施し防災士養成に取り組む東北福祉大学社会貢献・地域連携センター防災士研修室では、平成 24 年福祉やボランティアなど本学の特色を活かした防災士養成講座を開講し、学生や一般市民を対象とした次世代の防災人材育成を行い、地域の防災力向上に貢献しています。

平成 25 年、専門知識を生かした積極的な防災士活動を行うため、防災士資格を取得した学生と教職員 800 名が中心となり、東北福祉大学防災士協議会「Team Bousaisi」を設立しました。全国的に類をみない規模の大学防災士組織として、宮城県内外をはじめ、各地域の学校や自治体町内会と連携した総合防災訓練において避難所運営や災害図上訓練の運営支援をするなど、学生を中心とした防災啓発活動を積極的に行っています。平成 26 年 3 月には、大学の防災士団体としては全国初の NPO 法人格を取得しています。



東北福祉大学防災士協議会「Team Bousaisi」発足式

II. 活動概要

防災士研修室では、主に以下の活動を行っています。

(1) 防災士養成研修

3 月、6 月、9 月、10 月の 4 回、学内において学生と社会人を対象に実施しています。さらに、宮城、岩手、山形、福島、茨城各県の自治体と密に連携し、市民や自治体の防災担当職員等を対象とした防災士養成も行っています。

(2) 次世代を担う学生防災士による防災啓蒙教育活動

小・中学校へ出向き児童・生徒への防災教育の指導を行っています。特に、仙台市立木町通小学校・仙台市立第二中学校等においては要請により、継続的に防災教育への協力を実施しています。

(3) 地域連携活動

学生・教職員が中心となり組織した東北福祉大学防災士協議会「Team Bousaisi」が母体となり、各地の町内会連合会や小中学校等と連携した防災訓練や、防災教育の指導を通して、将来起こりうる自然災害への備えを意識した実践的な防災啓蒙活動を行っています。

(4) 広報活動（防災士の活動や、防災情報の普及）

全国放送のNHKラジオ第一「ゴジだっちゃ」で毎週木曜 17:21 から放送の「週刊防災士」に学生防災士が週替わりで生出演し、防災意識向上のための啓発活動として「防災士の役割」や「市

民向けの防災情報」を提供しています。

Ⅲ. 特に力を入れた活動、新しい取り組み等（H29 年度）

今年度は例年の地域連携活動のほか、11月26日～27日に仙台国際センターを会場に開催された内閣府・防災推進協議会が主催、宮城県、仙台市が協力する「防災推進国民大会 2017 ぼうさいこくたい」においてブース出展を行い、学生防災士の活動を国内外の来場者へ紹介しました。「東日本大震災の記憶をいかに次世代に継承し、次の災害に活かすことが出来るのか」をテーマとした子どもたちへの防災教育活動など、実践的な防災士活動を広く知っていただく機会となりました。また、3月11日には仙台市役所前市民広場で学生防災対談「学生防災サミット」に参加、防災士としての知識や活動の実績から今後の防災対策などについて、他大学の学生と話し合いを行いました。同時に仙台国際センターで開催された「東北復興アマチュア無線フェスティバル」会場では、福島県や青森県防災士会とともにブースを出展し、広域的に連携する防災士活動を紹介しました。



学生防災サミット



東北復興アマチュア無線フェスティバル

Ⅳ. 今後の展望

大学が学生や社会人を対象に行う防災士養成は、防災・減災教育活動の一環であり、次の災害に立ち向う防災の役割と捉え、防災力強化の基礎をつくり、地域の安心・安全につなげる取り組みです。また、学生と教職員を中心とした大学防災士組織をつくり、防災活動を実践していくことで、地域・社会・大学との共助体制が確立されています。さらに、福祉を学び防災知識や応急手当の技能を身に付けた学生防災士は、要配慮者を災害から守ることができる若い力であり、高齢化する地域住民にとって大きな支援の力でもあります。各町内会連合会や小中学校と連携した総合防災訓練においては、参加した高齢者とともに要配慮者搬送等の実践的な訓練をはじめ、児童・生徒には分かり易い防災教育指導を行うなど防災士として高く評価されています。このような地域と連携した防災士活動を継続し、災害に対応できるまちづくり支援につなげたいと考えています。

また、近年の災害は地震、津波をはじめ、豪雨や土砂災害等多岐にわたりますが、特に気象災害が多発する傾向にあります。このような災害に対応できる知識と迅速な活動が求められていますので、防災士有資格者にはスキルアップ研修の場で、これから資格取得を目指す受講者に対しては、気象や地形分野を充実させた研修カリキュラム編成で防災士の養成を行って参ります。今後も研修講座により社会人を含む防災士の養成と学生防災士の活動を継続し、地域との交流、小・中学校との連携、災害に強いまちづくり支援等の活動理念に基づいた社会貢献活動を積極的に展開することとしています。

タイトル：平成29年度 地域福祉研究室の活動

部署名：社会貢献・地域連携センター 地域福祉研究室

I. 設置背景と目的

本学の地域福祉研究室は、主として東北における地域福祉の推進を図るための研究活動を展開することを通じて、今後のわが国の地域福祉の推進に寄与することを目的としています。

今、東北は様々な地域課題を抱えており、その地域課題はそれぞれ個別の地域的特徴はあるものの、多くの点で現在わが国が抱えている地域課題と重なります。したがって、東北における取り組みは、それぞれの地域的な特徴を基本にして見てみますと、全国の共通した地域課題を解決したり発展させたりする糸口に通じるものと思われます。

そこで本学では、こうしたわが国の将来に向けた地域課題の解決に寄与することを目的に、本研究室を設置して、地域福祉の理論や実践手法に関する調査研究を基本とし、今日的な地域課題や従来あまり取り組まれてこなかった災害時対応など、幅広い現代の地域福祉の課題に対応しかつ推進を図ろうと活動しています。

II. 活動概要

本研究室では、東日本大震災の被災地における復興に向けた取り組みに関する研究や、東北各県の災害派遣福祉チーム員の養成研修に対する支援活動のほか、市町村が策定する地域福祉計画や市町村社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画策定に対する調査・研究などの支援活動を行っています。

このうち、東北各県における災害派遣福祉チーム設立とチーム員の養成研修については、年々設立する県が増えていることもあり、被災三県から青森県と山形県が加わるなど、養成研修の支援回数が増加しています。またこれに対応して、より精度の高い活動に向け理論や展開手法に関する研究活動の要請にも応えており、研究成果は東北各県に報告しているほか、毎年関係する社会福祉系の学会で発表しています。今後更に各県の具体的かつ専門的な要請に対し、十分に応えていく必要があると考えております。

このほか地域福祉関係の調査も行っており、平成27年には介護職員の子育て支援の必要性に関する調査を実施し、その結果についてNHKのクローズアップ東北（東北管内）およびハートネットTV（全国放送）において放送されました。次いで平成28年度は、4市町村における地域福祉計画や地域福祉活動計画策定作業および中間評価等に関して調査等支援を行い、その概要はそれぞれの地域の地方紙にも取り上げられました。

上記の活動のほか、社会福祉法人等への研究活動支援も行っております。

III. 特に力を入れた活動、新しい取り組み等（H29年度）

1. 地域福祉研究室運営委員会の開催

平成29年7月7日、東北各県と県社会福祉協議会から外部委員を迎え、学内委員と共に地域福祉研究室運営委員会を開催しました。

席上、参加した各県における災害時広域福祉支援ネットワーク協議会の活動状況や、災害派遣福祉チーム員養成研修の課題となっている人員の確保および内容の充実や、災害派遣福祉チームの活動のあり方等

について活発な意見、情報の交換がなされました。また、この委員会で昨年度の研究成果となった災害派遣福祉チーム活動マニュアルの見直しにかかる研究報告がなされ、見直し部分に関する主要事項に関して協力いただいた岩手県から報告がなされました。研究活動に関しては、『2016 年度公益財団法人損保ジャパン日本興亜福祉財団の福祉諸科学事業研究助成 調査研究報告書』を配布し、さらにこの活動報告の主要部分を論文や調査報告にまとめた『地域福祉研究年報 2016』を参加いただいた各委員に配布しました。

また基調講演では、厚生労働省から山形市に派遣されている柳史生氏を招いて「これからの地域包括ケアシステム」をテーマに講演いただいたほか、災害派遣福祉チームの設立を全国に拡大することを目的に活動している（株）富士通総研の名取氏から現況の報告を頂きました。富士通総研の活動の基礎的情報や災害派遣福祉チームのイメージは、東北各県で進めているチームをモデルとしているところでもあり、この場を活用いただきつつ共に足並みをそろえてわが国のスタンダードにすべく、現在の取り組みを一層推進していく必要があると認識を新たにしたところです。

2. 災害派遣福祉チーム員養成研修の開催

この研修は、基本的に基礎研修、スキルアップⅠ研修、スキルアップⅡ研修の、三段階にて実施しています。平成 29 年度は、昨年度の調査研究の成果を反映させるため、従来の活動マニュアルの見直し部分を研修プログラムに反映、基礎研修は従来どおり実施することとし、スキルアップ研修のⅠおよびⅡにおいてプログラムの修正をはかりました。とりわけ重視したのは、①記録のあり方 ②スクリーニング用紙の見直しで、見直し案のフォーマットに関して、研修を通じて調査を実施し、実際に活用するシートの作成を目指しています。スキルアップ研修の受講者を調査対象としているところから、一定の調査のサンプルを得たうえで、分析結果を各県に示し、マニュアルに反映できるようにしたいと考えています。

なお、災害派遣福祉チーム員養成研修に関し、受託した事業は福島県（基礎研修、スキルアップⅠ研修およびⅡ研修）、山形県（基礎研修）、宮城県（基礎研修およびスキルアップⅠ研修）でした。このうち、スキルアップ研修において、見直し部分の内容の説明等を行ったほか、青森県と岩手県においては、同様の趣旨で研修講師の派遣を行いました。

Ⅳ. 今後の展望

様々な態様の災害が発生する中で、被災地における災害派遣福祉チーム員は、災害の状況や日々変化する多様な状況に対応する能力が求められています。このような様々な状況に対応できる能力を身につけられるような「災害派遣福祉チーム員養成研修」のカリキュラムを開発し、各県に普及させることが、今後の課題となっています。また併せてチームを派遣し、活動を展開する運営システムのあり方や、研修講師の養成などのニーズにも対応した研究および支援活動も重要な使命と認識しています。

このほか、激変する地域課題に対応しつつそれぞれの地域において望ましい「地域共生社会」のあり方も、今後の大きな課題とされているところです。これらについても、個々の地域における地域福祉推進意識の強化要因を明らかにすることと併せて、都道府県や市町村等の要請に適切にこたえつつ、今後の地方行政や地域福祉の一層の推進に応えるべく、調査研究活動を展開していきたいと考えています。